

愛別町 愛山地区 人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
愛別町	愛山地区	令和3年3月31日	

1. 対象地区の現状(金富)

①地区内の耕地面積	287.2ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	243.2ha
③地区内における70歳以上の農業者の耕作面積の合計	6.8ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	6.8ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	271.3ha
(備考)	

2. 対象地区の課題

<p>経営移譲による世代交代が進展する見込みであり、農地の引き受け意向のある中心経営体への農地集積が課題である。また、今後は本格的に国営事業による基盤整備が進むことから、大区画化された農地の生産性を最大限に活用し、生産コストの削減・農作業の省力化・高付加価値化・6次産業化の取組などを展開することで、経営規模の安定と拡大を図っていくことが課題となっている。</p>
--

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>農業をリタイア・経営転換する農業者や、担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする農業者は、原則として農地中間管理機構に貸し付けを行い、農地中間管理事業の活用により中心経営体への農地の集約化を図る。</p>

今後の地域の中心となる経営体（担い手）

属性	経営体 （氏名）	経営者・ 代表者の 年齢	構成員 （従業員）	後継者の 有無	現状 （令和2年）		計画 （令和7年）		農地中間 管理機構 からの借 入希望の 有無	新規就農・6次産業 化・高付加価値化・複 合化・低コスト化・法 人化等の取組	活用が見込まれる施策				備考	
					経営内容 （作目）	経営規模 （ha、頭数等）	経営内容 （作目）	経営規模 （ha、頭数等）			取組年度	次世代人材投資 資金（開始型）	スーパーL資金 の金利負担軽減 措置	担い手確保経営 強化支援事業・ 強い農業担い手 づくり支援事業		その他
認農法	農業者A	61 才	3 名 (1)	無	水稲 そば 稲WCS 飼料用米	25.6 ha 9.9 ha 2.2 ha 17.3 ha	水稲 そば 稲WCS 飼料用米	40.6 ha 9.9 ha 2.2 ha 17.3 ha	有						もみサイレージ化 の作業受託 WCS収穫作業の 受託	
認農	農業者B	48 才	3 名 (0)	無	水稲 そば 稲WCS 飼料用米	20.1 ha 3.7 ha 2.2 ha 4.8 ha	水稲 そば 稲WCS 飼料用米	20.1 ha 3.7 ha 2.2 ha 4.8 ha	有	生産コストの低減						
認農	農業者C	41 才	3 名 (0)	無	水稲 飼料用米	20.3 ha 9.8 ha	水稲 飼料用米	25.0 ha 10.0 ha	有	生産コストの低減 機械導入 農地の購入						
認農	農業者D	23 才	3 名 (0)	無	水稲 そば 飼料用米	8.5 ha 0.6 ha 1.9 ha	水稲 そば 飼料用米	18.5 ha 0.6 ha 1.9 ha	有	新規就農					R3.1経営移譲	
認農	農業者E	66 才	1 名 (0)	無	水稲 飼料用米 稲WCS	6.1 ha 2.3 ha 0.1 ha	水稲 飼料用米 稲WCS	6.1 ha 2.3 ha 0.1 ha	有	生産コストの低減						
認農法	農業者F	63 才	4 名 (3)	無	水稲 そば 飼料用米	36.6 ha 6.3 ha 10.0 ha	水稲 そば 飼料用米	46.6 ha 6.3 ha 10.0 ha	有	6次産業化 高付加価値化 機械導入			○			
認農	農業者G	67 才	2 名 (0)	有	水稲 そば	27.7 ha 0.4 ha	水稲 そば	27.7 ha 0.4 ha	有	機械導入					R4経営移譲予定	
認農	農業者H	67 才	1 名 (0)	無	水稲 稲WCS そば	10.2 ha 4.1 ha 0.7 ha	水稲 稲WCS そば	10.2 ha 4.1 ha 0.7 ha	有							

4. 近い将来農地の出し手となるものと農地

近い将来農地の出し手となる農業者 (氏名)	年齢	現状 〔令和2年度〕		計画 〔令和7年度〕		利用しなくなる農地の面積	農地中間管理機構への貸付希望の有無	農地面積	貸付時期
		経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)				
農業者I	84才	そば	1.7 ha	—	ha	1.7 ha		ha	R3
農業者J	70才	そば	2.4 ha	—	ha	2.4 ha		ha	
農業者K	72才	そば	2.6 ha	—	ha	2.6 ha		ha	
	才		ha	—	ha	ha		ha	

5. 今後の地域農業のあり方

取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		<p>今後、国営農地緊急再編整備事業により、圃場の大区画化と透水性の改善が図られる計画のため、生産コストの低減と経営の安定を図る。</p> <p>1 中心となる農家 農業者A、農業者F、農業者Cについては、将来的には面的集約を行い規模を拡大するとともに、離れ地の分散錯画を解消し経営の効率化を図る。</p> <p>農業者GはR4に経営移譲を予定する。</p> <p>2 連携する農家 農地の貸付や水管理等の役割が予想される。</p> <p>3 その他の農業者 一部に高齢の農業者もおり今後、農地の利用権等の移転等も有ることから今後も引き続き地区内で協議していく。</p>
複合化	○	
6次産業化		
高付加価値化	○	
新規就農の促進		
その他〔 〕		